

企業の参入が活発化する「情報銀行」

◆個人データを本人の同意のもとで預かり管理する「情報銀行」

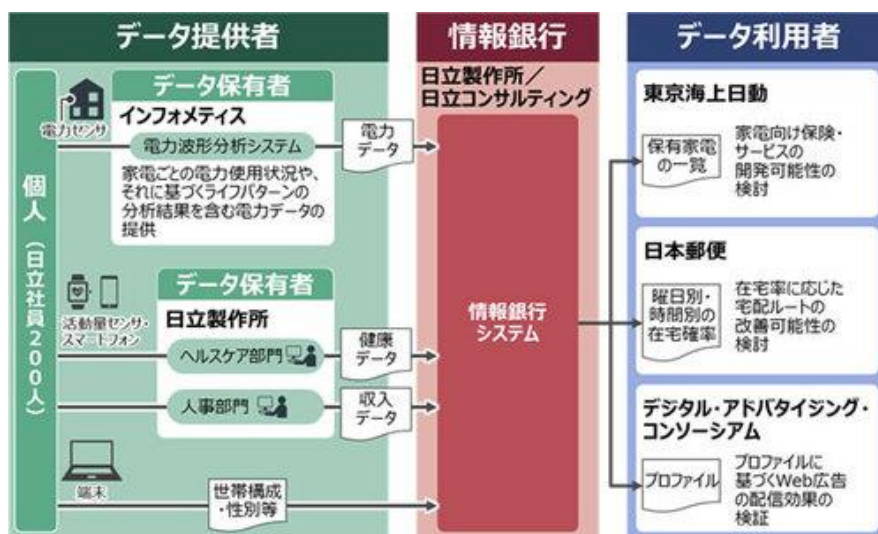
総務省は2018年10月に「情報銀行」の認定に関する説明会を開催した。説明会には定員を大幅に上回る約200社のITや金融、電機メーカーなどが参加した。

情報銀行とは、個人の行動履歴や購買履歴、健康情報など、様々な種類の個人データを本人の同意のもとで預かり、一元的に管理し、個人の承諾を得て、データを必要とする第三者の企業への提供を仲介する事業だ。個人は、データを提供することで提供先の企業や情報銀行から金銭やサービスなどを受け取ることができる。データを利用する企業は、自社の商品やサービスの開発のためにデータを活用し、「情報銀行」は、企業から仲介手数料を受け取る仕組みだ。

◆「情報銀行」参入に向けて実証事業に取り組む大手企業

日立製作所は18年9月から社員約200人を対象に本人の同意のもと各家庭の電力使用量や個人の活動量などの生体データなどを取得し、そのデータを協力企業の日本郵便や東京海上日動火災保険に提供するという「情報銀行」の実現に向けた実証実験を開始した。個人データの収集・管理・提供の仕組みや個人データを活用した新サービスの創出の可能性を検証する。

【日立製作所の「情報銀行」の実証実験のイメージ】



(出所) 日立製作所 プレスリリース(2018年9月10日)

三菱UFJ信託銀行は7月に個人データの信託機能を担うシステム「DPRIME」を開発し特許を出願した。11月からアシックスやNTTデータなど協力企業から募った約1,000人のデータを収集し、データの対価設定などについても実証実験を行い19年の事業化を目指している。この他にも大日本印刷は、12月から中部電力と電力供給地区内のデータの利活用、JTBとは旅行者向けの観光分野で実証事業を開始する。電通の子会社の電通テックは9月に個人データを専門に取り扱う新会社を設立し、11月から個人自らが1つのIDで個人データを統合・管理でき、データを選んで企業に提供できるという新サービスの運用を開始した。

【「情報銀行」参入企業の事業化に向けた取り組み事例】

事業者	内容	協力企業	実施時期
日立製作所	社員約200名から本人の同意のもと、ウェアラブルデバイスから生体データ、家庭の分電盤のセンサーから電量使用量や家電の使用データを収集。協力企業にデータを提供し、新サービスの創出の可能性を探る。	日本郵便、東京海上日動火災保険、インフォメティクスなど5社	2018年9月
三菱UFJ信託銀行	独自の情報信託機能を担うプラットフォーム「DPRIME」を活用し、センサー内蔵の靴やスマートフォンから個人の購買・行動履歴、歩行データ等を専用アプリで収集、集約して企業に提供。11月からの試行ではデータ提供者への対価やサービス内容を検討する。	アシックス、NTTデータ、東京海上日動火災保険、ノーニューフォークスタジオなど10社	2018年11月 *情報信託機能のプラットフォーム「DPRIME」は7月に開発
大日本印刷(DNP)	JTBとは観光分野、中部電力と地域内の利便性の向上をテーマに協業で情報銀行を設立し実証実験を開始。JTBとは東京の上野や京都の岡崎などで旅行者の趣味などのデータ集約し旅行者に適したサービスを提供。中部電力とは電力使用量などのデータを収集し、地域小売店の販促等に活用する。	JTB 中部電力、愛知県豊田市、市内食品スーパーなど	2018年12月
電通テック	生活者主導で安全な個人情報管理・運用を掲げ、新会社、「マイデータ・インテリジェンス」を設立。生活者が個人情報を1つのIDで統合・管理できるプラットフォーム「MEY(ミー)」の運用開始。生活者・企業双方に有益な循環型マーケティング支援サービスを提供する。		2018年11月 *新会社を9月に設立

(出所)プレスリリース、新聞記事、展示会などの公開情報を基に旭リサーチセンター作成

◆「情報銀行」の認定制度が2018年12月からスタート

個人が安心してデータを預託できるよう、参入事業者の経営安定性、情報セキュリティ体制、個人情報保護法の遵守などのガバナンス体制について基準を設けた「情報銀行」認定制度が、12月から開始される。当面は一般社団法人日本IT団体連盟が、総務省と経済産業省が6月に公表した「情報信託機能の認定に関する指針ver1.0」に沿って、審査と認定を行う。「情報銀行」は前例のない事業であり、現段階は法律で規制して新たな市場の発展を阻害するより、民間の自主規制として、個人データの流通と活用の活性化を優先したようだ。

認定制度の導入でデータを提供する個人の安心感が高まるだろう。データの提供なくして「情報銀行」は成り立たない。本格的な展開のためには個人への対価など具体的なメリットを丁寧に説明することが必要となるだろう。【新井佳美】